

ガイアナ月間情勢報告（カリコム動きを含む）

（2020年11月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 10月の国境再開以降、ガイアナへの入国者は5千人を超えたが、米国疾病予防管理センターは、ガイアナの危険度をレベル4に引き上げた。
- ガイアナ経済は、カリコム域内外への輸出が大幅に伸び、石油ガスを含む鉱業部門も高い成長率を示している。米国やア首連からの投資への関心も高く、多くの高級ホテル建設が計画されている。
- アリ大統領は、スリナムを訪問し、サントキ大統領との首脳会談で、両国間の交通インフラ等の分野での協力強化を確認。コレンティーン川橋梁建設に関する覚書も署名された。
- カリコムは、セントビンセント及びベリーズの総選挙に監視団を派遣し、両国の選挙とも自由、公正に実施されたとの暫定報告を発表した。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス対策

- 11日付現地紙は、米州開発銀行（IDB）は、自然災害及び公衆衛生緊急事態対応緊急信用ファシリティからコロナ禍への対策強化のために、2,200万米ドルの貸付を承認したと報道。
- 12日付現地紙は、10月5日の空港再開以降、5千人以上が入国したと報道。
- 18日、情報局は、米国からの医師等の専門家が各地区病院で訓練を行っている他、約2万5千米ドル相当の個人用保護服、医薬品等を寄贈したと発表。
- 21日、米国疾病予防管理センター（CDC）は、ガイアナをレベル3からレベル4の感染リスクが非常に高いに変更し、渡航延期を勧告。
- 26日付現地紙は、世銀はコロナ禍への緊急対応プロジェクトに750万米ドルの支援を承認したと報道。
- 27日付現地紙は、コロナ感染増加が収まるまで、スリナムとの国境閉鎖は継続すると両国政府は決定したと報道。
- 30日、政府は、コロナ感染の現状に鑑み、夜間外出禁止等の規制を12月末まで延長すると発表。

(2) その他の内政

- 6日付現地紙は、アリ大統領は、5日シン元財務大臣を財務大臣職担当の大統領府付上級大臣に任命したと発表し、同大臣は同日就任したと報道。
- 19日付現地紙は、ナンドラル司法長官は、ボンド野党幹部及びシャーマ元大

臣を同長官に対する名誉毀損で提訴したと報道。

● 20日付現地紙は、ナンドラル司法長官は、野党が提訴した総選挙への不服請願は、法的な期限内に提出されなかったとして、却下を求める訴状を提出したと報道。

3. 経済

● 1日、大統領府は、アリ大統領は、10月30日に第3地区を訪問し、デメララからパリカまで4車線の高速道路を建設する、その計画書が来年4月までに策定されると述べたと発表。

● 2日付現地紙は、EUは、性差に基づく暴力への対策に、今後3年間で450万ユーロを供与し、根本原因への戦略的な介入を支援すると報道。

● 4日、情報局は、3回目となる石油ロイヤルティの歳入（7～9月分）約430万米ドルが天然資源基金に入金され、入金額総額は1,290万米ドルに達したと発表。

● 8日付現地紙は、フィリップス首相は、中国が3,760万米ドルの借款を供与し、ファーウェイが実施している国家ブロードバンド拡張計画は継続するが、将来のファーウェイの関与等については客観的に判断すると述べたと報道。

● 9日付現地紙は、国際空港拡張工事を請け負う中国企業は、当初契約の主要条項を含まない改訂計画案を提出したと報道。11日付現地紙は、エジル公共事業大臣は、同中国企業に対し、当初契約の主要条項を含む計画書を再度提出するよう要請したと報道。

● 11日付現地紙は、トリニダード・トバゴ港湾局は、ガイアナ向け貨物の中に、4台のトレーラー等に書類不備があり、輸送を差し止めしていると報道。

● 13日付現地紙は、在ガイアナ・インド高等弁務官は、インドはガイアナの原油を政府間契約により市価で購入する用意があると述べたと報道。

● 15日付現地紙は、リンチ米大使は、フォーチュン誌の大企業500社のリストに載るような多くの米大企業がガイアナに関心を示しており、頻繁な照会を受けると述べたと報道。24日付現地紙は、米ベイカー・ヒューズ社は、沖合油田への補給基地建設を政府に許可申請中と報道。

● 17日付現地紙は、エクソンモービル社は、カイエチュール海区で初となるタナガー1油田で重質油を発見したが、油質の観点から掘削は断念される見込みと報道。

● 18日付現地紙は、米州開発銀行は、コロナ禍で各国経済が低迷する中で、ガイアナの本年上半期の輸出は、カリコム域内向け前年同期比164.2%、その他中南米諸国向けが159.9%増加した、石油を含む鉱業部門は343.7%の成長を遂げたと発表したと報道。

- 20日付現地紙は、ア首連から7人のハイレベル代表団がガイアナを訪問し、アリ大統領他と会談し、石油ガス、インフラ、農業分野等への投資可能性が協議されたと報道。
- 20日付現地紙は、世銀は19日、ガイアナの洪水管理プロジェクトへの追加支援2,600万米ドルを承認したと報道。
- 23日付現地紙は、ハミルトン労働大臣及びバラット天然資源大臣は、中国企業が保有するAGM金鉱業社で地元労働者への差別が行われているとの報道を受けて、同社の現場視察を行ったと報道。
- 24日付現地紙は、今後ガイアナでシェラトン、ベスト・ウェスタン、デルタ・マリオット等の高級ホテル建設のために10億米ドル近くが投資される、ヒルトン(289室)建設について、9千万米ドル投資する覚書が署名され、明年1月から建設が開始され、2年で完成予定と報道。
- 29日、情報局は、外務省はパナマ政府に対し、米輸出代金の滞納額19億ガイアナドルの支払を要請する書簡を送付し、パナマ側は支払を約束したと発表。

4. 外交

- 1日付現地紙は、米國務省は、ヘリコプター4機及び機材のガイアナへの売却を承認し、売却額は5千万米ドルを超えると発表したと報道。
- 5日、宇都外務副大臣は、トッド外務大臣とのビデオ会談を行い、二国間関係、日カリコム関係、国際場裏での協力等を協議した。
- 9日付現地紙は、アリ大統領は、バイデン次期米大統領に祝辞を送り、その中で両国関係強化が重要と述べたと報道。
- 12日、外務省は、アリ大統領及びトッド外務大臣は第44回G77+中国外相会合で演説を行い、コロナ禍等での協力を訴えた、ガイアナのG77+中国の議長国はこれで終了し、ギニアが次期議長国となると発表。
- 13日付現地紙は、ブラジル海軍船舶2隻がガイアナを訪問し、同海軍関係者がベス参謀長を表敬訪問したと報道。
- 16日、情報局は、バーケット国連常駐代表は、グテーレス国連事務総長に正式に信任状を奉呈し、ガイアナ初の女性及び先住民系の国連常駐代表となったと発表。
- 18日付現地紙は、トッド外務大臣は、キロス・コスタリカ外務大臣と会談し、共通関心事項や2国間関係強化、地域統合等につき協議したと報道。
- 23～26日、アリ大統領はスリナム独立45周年式典のため同国を訪問し、24日にサントキ大統領との首脳会談を実施した。会談後、両国間の対話の強化と継続、両国間フェリーの再開、コレンティーン川橋梁の建設等につき協議されたとの記者発表が発出された。また、両国外務大臣によるコレンティーン川橋梁

建設に関する覚書も署名された。

- 25日付現地紙は、ベン内務大臣は、ガイアナがハイチ人のブラジル等への人身売買の中継地に使われているとの疑いがあり、ハイチ人への査証義務付けを検討していると述べたと報道。
- 26日、アラウージョ・ブラジル外務大臣がガイアナを訪問し、アリ大統領、トッド外務大臣等と会談し、両国協力関係の強化、両国間回廊計画の実現等が協議された、来年ボルソナーロ大統領がガイアナを訪問するとの共同声明が発出された。

5. カリコムの動き

- 3日、カリコムは、5日のセントビンセント総選挙にキング・アンティグア選挙委員会委員を団長とする選挙監視団6人を派遣したと発表。7日、同監視団は、選挙は自由且つ公正に行われたとの暫定報告を発表した。
- 6日、カリコム紙は、11日のベリーズ総選挙への監視団7人を派遣すると発表したと報道。12日、同監視団は、選挙での投票及び開票は順調に行われ、投票所内外での威嚇行為はなかったとの暫定報告を発表。
- 9日、カリコムは、ゴンザルベス・セントビンセント首相（カリコム議長）は、カリコムはバイデン次期米大統領宛に祝辞を発出したと発表。
- 17日カリコム紙は、第25回人材社会開発会合が15日に開催され、コロナ禍後の復興のために労働力とイノベーションを強化する教育制度が不可欠と一致したと報道。
- 20日、カリコムは、ラロック事務局長はバートン英外務省次官とビデオ会談を行い、コロナ禍及びワクチン、気候変動、国際資金へのアクセス等を協議したと発表。
- 25日付カリコム紙は、カーター英国軍参謀長は、カリブ地域の各国参謀長と初めての防衛会合を開催し、相互支援の強化、各国の強みを生かした集団的地域安全保障の強化等を議論し、出席国はこの協議の定例化で一致したと報道。
- 26～27日、第51回カリコム貿易経済開発評議会（COTED）がウォルロンド・ガイアナ産業大臣の議長の下で開催され、カリコム産製品の販促イニシアティブが採択された。（12月4日付カリコム紙）

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。